

三井住友トラスト・ホールディングスの知財戦略：受託者責任のデジタル拡張と「信頼の再定義」に向けた技術経営ファクトブック

エグゼクティブサマリ

1. 知財・技術戦略が財務(売上・利益率)に与えているインパクト

三井住友トラスト・ホールディングス(以下、当社またはSuMi TRUST)における知財・技術戦略は、単なる業務効率化の手段を超え、グループの中核である信託関連ビジネスの手数料収益(Fee Income)を構造的に拡大させるための「成長エンジン」として機能しています。2025年3月期(FY2024)の決算において、当社は親会社株主帰属当期純利益で前年度比225.3%増となる2,576億円を計上し、過去最高益を更新しました¹。この記録的な増益は、金利上昇に伴う資金利益の改善に加え、資産運用・資産管理ビジネスにおける信託報酬が堅調に推移したこと起因しています。特に、技術投資が集中する「資産管理(Asset Administration)」や「不動産(Real Estate)」セグメントにおいては、デジタル化による高付加価値サービスの提供が奏功し、実質業務純益(Net business profit before credit costs)は3,620億円(前年比+233億円)に達しました¹。

財務的な観点から特筆すべきは、積極的なIT・システム投資を行いながらも、経費率(Overhead Ratio, OHR)を61.2%(FY2024実績)の水準でコントロールしている点です¹。システム関連経費を含む実質経費(Substantial G&A expenses)は5,721億円と前年度比で366億円増加していますが、これは将来の競争優位性を確立するための「戦略的コスト」として許容されています。具体的には、資産運用残高(AUF)600兆円規模を支えるプラットフォームの刷新や、デジタルアセット新会社への先行投資が含まれており、これらが「手数料比率50%超」という銀行業界でも特異な収益モデルの持続可能性を支えています。技術戦略は、労働集約的な業務プロセスを資本集約的かつ知財集約的なプロセスへと転換させ、一人当たり生産性の向上と利益率の底上げに直接的に寄与していると分析されます¹。

2. 注力している技術領域(Web3・デジタルアセット・AI)の進捗

当社は、信託銀行の根幹である「受託者責任(Fiduciary Duty)」をデジタル空間へ拡張することを技術戦略の核心に据え、「Web3・デジタルアセット」と「データドリブン経営(AI活用)」の2大領域にリソースを集中投下しています。Web3領域における最大の進捗は、2025年7月に設立された「Alterna Trust株式会社(オルタナ信託)」の始動です²。これは、三井物産デジタル・アセットマネジメント(MDM)との提携により実現したもので、不動産やインフラといった実物資産をセキュリティトークン(ST)化し、個人投資家へ小口販売するための法的・技術的インフラを完成させたことを意味します。また、暗号資産やステーブルコインの保管(カストディ)を担う「日本デジタルアセットトラスト(JADAT)」については、株式会社ビットバンクとの合併により準備会社を設立し、機関投資家が安心してデジ

タルアセット市場に参入できる「信頼の基盤(Trust Base)」の構築を進めています⁴。

AI・データ領域においては、ブラックロック社の統合資産運用プラットフォーム「Aladdin」を2025年2月に三井住友トラスト・アセットマネジメントへ導入完了しました²。これにより、グローバル水準のリスク管理とポートフォリオ分析が可能となり、受託資産の運用高度化が実現しています。さらに、全社的な「データファブリック構想(Data Fabric Initiative)」に基づき、社内外に散在するデータを統合分析する基盤を整備し、生成AI(Generative AI)の業務プロセスへの完全実装を推進しています⁴。これらの技術的進捗は、当社が掲げる「資金・資産・資本の好循環」を実現するためのパイプラインとして機能し始めており、従来の金融機関の枠を超えた「情報銀行」としての側面を強化しています。

3. 特許ポートフォリオの規模と質的变化

当社の特許ポートフォリオは、製造業のような「量的拡大」競争とは一線を画し、信託機能の独自性と競争優位性を法的に保護するための「質的確保」に極めて戦略的な重点が置かれています。グローバルでの特許出願総数は約40件、登録特許は9件(確認時点)と規模自体は限定的ですが、その内容は信託銀行のコアコンピタンスを鋭く突いたものです⁶。具体的には、「相続関係説明図作成支援システム(JP2021009499A)」や「議決権集計システム(CN101013513B)」といった、高齢化社会における資産承継や、スチュワードシップ活動における議決権行使といった業務ノウハウをシステム化した特許が中心となっています⁶。

近年の質的变化として、FinTechおよびブロックチェーン関連の出願比率が高まっている点が挙げられます。従来の「物理的資産の管理」に関する特許から、デジタルデータの「真正性保証」や「権利移転の安全性」に関する特許へと重心がシフトしており、特許分類(IPC)においてもG06Q(情報通信技術を用いた管理・経営・金融)が主要領域となっています⁷。また、「健康資産管理装置(JP7159380B2)」のように、金融資産とヘルスケアデータを統合管理する特許も取得しており、これは「人生100年時代」に向けた新しい信託サービスの創出を意図したR&Dの成果であると評価できます。当社の知財戦略は、技術そのものの新規性よりも、その技術がいかに「信託業務の信頼性」を担保するかというビジネスモデル上の特異点にフォーカスしています。

4. 競合他社に対する技術的優位性または課題

競合である三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)が、デジタルアセット基盤「Progmatt」を通じてプラットフォームの標準化とエコシステム全体の支配権(OS戦略)を狙っているのに対し、当社は「Trust(信託)」という法的機能とカストディ(保管・管理)の実務能力に特化した「機能特化型戦略」を採用しています⁸。JADATやAlternat Trustの設立に見られるように、当社は自らがプラットフォーマーとなることよりも、多様なデジタル資産の発行体や仲介業者が利用できる「高信頼の黒子役(インフラ)」としての地位確立を志向しています。このアプローチの最大の優位性は、特定のプラットフォームに依存せず、信託銀行としての独立性と中立性を維持しながら、あらゆるデジタルアセットの管理を受託できる点にあります。

一方で、課題としては、急速に拡大するステーブルコインやセキュリティトークン市場において、MUFGのような圧倒的な発行シェアやネットワーク効果を確保できるかが不透明である点が挙げられます。システム投資額の規模においても、メガバンクグループと比較して劣後するため(MUFGのIT投資規模は数千億円規模)、自前主義に固執せず、ビットバンクや三井物産、アカデミアといった

外部パートナーとの連携（オープンイノベーション）をいかに迅速に収益化に結びつけるかが競争の鍵となります。当社は「技術の社会実装力」において、東北大学との共同出資会社設立や東京大学とのブロックチェーン講座開設など、独自のアカデミアネットワークを活用した差別化を図っています¹⁰。

5. 今後のR&D投資計画と長期ロードマップ

当社は、2023年度から2025年度までの中期経営計画において、人的資本およびIT・デジタル領域への投資を「将来の収益(Future earnings)への貢献」と位置づけ、コストコントロール下においても聖域なく投資を継続する方針を明確にしています¹²。具体的な投資計画として、FY2025の実質経費(Substantial G&A expenses)を6,050億円(前年比+328億円)まで拡大させる計画を発表しており、この増額分の多くが次期勘定系システムの開発やデジタル新事業(JADAT、Alterna等)への先行投資に充当される見通しです¹。

長期的には、2030年度に向けたビジョン「Trust for a flourishing future」の実現に向け、デジタル技術を用いて「資金・資産・資本の好循環」を創出することをロードマップの主軸に据えています。具体的には、インパクトエクイティ投資として2030年度までに累計5,000億円の投資を実行し、脱炭素技術やディープテックを持つスタートアップへの資金供給を行うとともに、それらの技術を社会実装するための金融スキーム(Technology Based Finance)を確立することを目指しています¹³。また、ブロックチェーン技術を用いた資産のトークン化と、AIによる高度なコンサルティング機能を融合させ、従来の金融機関の枠を超えた「情報と価値の真正性を保証するトラストプラットフォーム」への進化を2030年までの到達目標として設定しています³。

戦略的背景とIR資料のアーカイブ

R&D投資の推移(Quantitative Log)

三井住友トラスト・ホールディングスは、製造業における「研究開発費」という科目を独立させていませんが、技術革新への投資は「システム関連経費」および「実質経費(Substantial G&A Expenses)」の中に含まれています。過去の決算資料に基づき、システム投資および戦略的経費の推移を以下の通りカタログ化します。

【表1】システム関連経費および実質経費の推移(連結ベース)

会計年度 (Fiscal Year)	実質経費 (Substantial G&A)	前年比 (YoY)	経費率 (Overhead Ratio)	システム・技術投資に関する主要トピック	引用元
FY2025	6,050 億円	+32.8 億円	62.0%	生成AIの実	¹

(Plan)	(予)			運用化、デジタルアセット事業(Alterna, JADAT)の立ち上げ加速、次期勘定系システム開発のピーク。	
FY2024 (Actual)	572.1 億円	+36.6 億円	61.2%	IT・システム基盤の強化(Aladdin導入等)、人的資本投資(ベースアップ)。過去最高益を背景とした積極投資。	¹
FY2023 (Actual)	535.4 億円	-	61.3%	中期経営計画(2023-2025)初年度。DX推進とインフレ対応による経費増。	¹
FY2022 (Actual)	非開示(参考値)	-	-	セキュリティトークン基盤の検討開始、ブロックチェーン共同研究の深化。	¹⁶

数値データの背景にある戦略的意図の解説:

2025年3月期(FY2024)の実質経費は5,721億円となり、前年度比で366億円の大幅な増加を記録しました。IR資料における差異分析では、この増加の主要因として「IT/System」および「Base pay

increase(人件費)」が明記されています¹。これは、インフレによる受動的なコスト増ではなく、中期経営計画で掲げた「資本効率の高い利益成長」を実現するための能動的な先行投資です。特に、FY2025の計画値では経費を6,050億円までさらに拡大させる見通しを示しており、約328億円の追加支出を許容しています。CFOメッセージや投資家向け説明資料によれば、この増額分は「将来の収益に貢献する人的資本およびIT・デジタル領域への投資(Invest in human capital and IT/digital domains)」に重点的に配分されると説明されています¹²。

具体的には、BlackRock社の「Aladdin」等の外部プラットフォーム利用料、高度化するサイバー攻撃への対抗策としてのセキュリティ投資、そして新規事業であるデジタルアセット関連子会社(JADAT、Alterna Trust等)のシステム構築費用が含まれていると推察されます。また、経費率(OHR)が60%台前半で推移していることについて、経営陣はこれをコスト増悪とは捉えず、トップライン(業務粗利益)の伸長と高付加価値業務へのシフトを支えるための「健全な投資フェーズ」であると投資家に説明しています¹。

経営陣の技術コミットメント(Leadership Commitment)

SuMi TRUSTの経営陣は、技術と知財を「信頼(Trust)」を再定義し、持続可能な社会を実現するための不可欠なツールとして位置づけています。以下に、直近の統合報告書やCEOメッセージから、技術・知財戦略の方向性を定義する重要発言を引用します。

グループCEO 高倉 透 氏のメッセージ(Integrated Report 2025)

"Advances in digital technology will dramatically enhance the potential of trusts, enabling them to offer a wide variety of specialized products and services to more people."

(デジタル技術の進歩は、信託の可能性を劇的に高め、多種多様な専門的商品・サービスをより多くの人々に提供することを可能にします。)

"I believe in the power of trusts to solve social issues through the generations... We will guide our customers through the next 100 years with a sense of pride and determination in our ability to listen to their vague anxiety regarding the future, which they can entrust to us with confidence. This idea is truly embodied in our Purpose - 'Trust for a flourishing future'."

(私は、世代を超えて社会課題を解決する信託の力を信じています。...未来に対する漠然とした不安に耳を傾け、自信を持って託していただける私たちの能力に誇りと決意を持って、次の100年もお客さまを導いてまいります。この理念は、私たちのパーパス『Trust for a flourishing future(未来の開花を信じて)』に体现されています。)

分析:

高倉CEOの発言からは、技術そのものを目的とするのではなく、「信託(Trust)」という法的・機能的枠組みをデジタル時代に適応させる手段として技術を捉えていることが明確に読み取れます。「信託の可能性を劇的に高める(dramatically enhance the potential of trusts)」という表現は、ブロックチェーンやAIを用いることで、これまでは管理コストが高すぎて信託化できなかった小規模な資産(マイクロファイナンス的アプローチ)や複雑な権利関係(デジタルデータ、知的財産権など)をも信託の

対象とし、ビジネスの対象領域(TAM: Total Addressable Market)を拡大させる意図を示唆しています。これは、同社が推進する「資金・資産・資本の好循環」という戦略コンセプトと直結しており、技術は循環の「潤滑油」および「パイプライン」として機能することが期待されています。

デジタル戦略およびガバナンスへの言及(**Medium-Term Management Plan**)

"We have identified four key focus areas for our Group's digital strategy: (1) Expanding business domains in new digital economies, (2) Building data-driven decision-making mechanisms, (3) Radically transforming operations, (4) Implementing new capabilities."

(グループのデジタル戦略として、4つの重点領域を特定しました: (1) 新たなデジタル経済における事業領域の拡大、(2) データドリブンな意思決定メカニズムの構築、(3) 業務の抜本的変革、(4) 新たなケイパビリティの実装。)

4

分析:

この4つの柱は、同社のR&Dと知財戦略のロードマップそのものです。(1)はJADATやAlternaなどのWeb3事業、(2)(3)は社内AI活用やAladdin導入、(4)はリスクリングや人材育成に対応します。単なるDX(デジタルトランスフォーメーション)という言葉を使わず、「New digital economies(新しいデジタル経済)」や「Radical transformation(抜本的変革)」といった強い言葉を選んでいる点に、経営陣の危機感と本気度が表れています。特に(1)の領域においては、これまでの金融業の枠を超えた特許出願や新規ビジネスモデルの構築が求められる領域であり、知財戦略の重要性が増しています。

知的財産・技術ポートフォリオの全貌

本セクションでは、SuMi TRUSTが保有・開発する具体的な技術資産と、それらがビジネスにどのように実装されているかを詳述します。

(1) 重点技術領域のカatalog(**Technology Catalog**)

SuMi TRUSTは、以下の3つのコア領域に技術資源を集中しています。

A. デジタルアセット・Web3基盤(**Digital Asset Custody & Securitization**)

最も戦略的優先度が高い領域です。信託銀行が持つ「倒産隔離機能」と「分別管理ノウハウ」をブロックチェーン上に再現し、機関投資家レベルの安全性を提供することを目指しています。

- 日本デジタルアセットトラスト(JADAT):
 - ステータス: 設立準備中(2025年時点での記述に基づく)。株式会社ビットバンクとの合併事業(JV)。
 - 技術的特徴: 世界最高水準のセキュリティ対策(HSM: Hardware Security Module、マルチシング、秘密鍵の厳格なアクセス制御)を実装したコールドウォレットでの保管技術。ブロックチェーン上の資産(秘密鍵)を物理的・論理的に隔離し、信託法に基づく分別管理を実現するアーキテクチャを採用⁵。

- ビジネス貢献: 暗号資産 (Crypto Assets)、セキュリティトークン (Security Tokens)、NFT、ステーブルコイン (Stablecoins) を対象としたカストディ業務を提供。機関投資家がデジタルアセット市場に参入する際の最大の障壁である「秘密鍵の管理リスク」を信託機能で解消し、機関投資家資金の流入を促進するゲートウェイとしての役割を担う⁴。
- 関連特許: 暗号資産の分別管理技術や、ブロックチェーン上の権利移転と法的権利の対抗要件具備を連動させる技術などが出願されていると推測される (詳細は特許データ分析参照)。
- **Alterna Trust (オルタナ信託):**
 - ステータス: 2025年7月設立。三井物産デジタル・アセットマネジメント (MDM) との提携。
 - 技術的特徴: MDMのデジタル証券プラットフォーム「Alterna」とSuMi TRUSTの信託実務システムをAPI連携させ、柔軟かつ迅速なデジタル証券化 (Digital Securitization) を実現するシステム基盤。
 - ビジネス貢献: 不動産やインフラを裏付けとするセキュリティトークン (ST) の発行・管理を行い、個人投資家向けに小口化されたオルタナティブ投資機会を提供 (「貯蓄から投資へ」の加速)。従来は機関投資家に限定されていた優良資産へのアクセスを民主化し、新たな信託報酬源を創出²。

B. 資産運用プラットフォームの高度化 (Advanced Asset Management Platform)

600兆円を超える受託資産 (AUF) の管理・運用効率を極限まで高めるための技術投資です。

- **BlackRock Aladdinの導入:**
 - 導入時期: 2025年2月 (三井住友トラスト・アセットマネジメントにて採用)。
 - 機能: リスク管理、ポートフォリオ構築、トレーディング業務を一元管理するエンドツーエンドの投資管理プラットフォーム。
 - ビジネス貢献: 運用プロセスの標準化と自動化により、ファンドマネージャーが意思決定に集中できる環境を構築。また、グローバル水準のリスク分析機能により、クライアント (年金基金等) への報告品質を向上させ、受託資産のさらなる積み上げ (AUF拡大) に貢献²。

C. 生成AIによる業務変革 (Generative AI & Data Fabric)

- **データファブリック構想 (Data Fabric Initiative):**
 - 概要: 社内外の膨大なデータを統合・分析する基盤の整備。データのサイロ化を解消し、必要なデータを必要なタイミングで利用可能にする仮想的なデータ統合レイヤー。
 - 目的: 勘や経験に頼らない「データドリブンな意思決定」の実現と、顧客への提案精度の向上。
- **生成AI (Generative AI) の展開:**
 - 状況: 2025年度において、生成AIの展開と実運用化 (deploying and operationalizing) に特に重点を置いている。
 - 用途: ドキュメント作成の自動化 (稟議書、顧客向けレポート)、社内ナレッジの検索効率化、プログラミング補助による開発生産性の向上。これにより、従業員の業務負担を軽減し、高付加価値業務 (コンサルティング、新規事業開発) へのシフトを促す⁴。

D. テクノロジー・ベースド・ファイナンス (Technology Based Finance: TBF)

- 概要: 2021年4月に設置された専門チーム。水素、蓄電池、有機化学などの技術的知見を持つ専門家を擁し、技術評価に基づいたファイナンス(インパクト評価、グリーンボンド発行支援など)を行う。
- 技術的特徴: 科学的根拠(Science-based)に基づくインパクト評価モデルの構築。大学や研究機関との共同研究により、最新の環境技術を評価するノウハウを蓄積。
- ビジネス貢献: 脱炭素技術を持つ企業への融資判断の迅速化、および「インパクト評価」という新たなコンサルティングサービスの提供¹⁴。

(2) 特許・商標データ分析 (IP Landscape)

SuMi TRUSTの特許戦略は、金融機関特有の「ビジネスモデル特許 (Business Method Patents)」に集中しており、件数は少ないものの、特定のニッチ領域における権利確保を重視しています。

【表2】特許出願・保有状況概況

項目	データ・詳細	備考	引用元
保有特許数 (Global)	40件(うち登録9件、有効14件)	決して多くはないが、特定の業務フローをピンポイントで保護している。	⁶
主な出願国	日本 (39件), 中国 (1件)	R&Dの拠点は日本国内に集中している。	⁶
主要特許分類 (IPC/CPC)	G06Q (情報通信技術を用いた管理・経営・金融等)	フィンテック、ビジネスモデル特許が中心。	⁷
主要な被引用特許	JP2002056192A	他社から22回引用されており、影響力が高い。	⁶

主要な登録特許とそのビジネス的意義

1. 相続関係説明図作成支援システム (Heir Relationship Explanatory Diagram Creation Support System) (JP2021009499A)
 - 概要: 相続手続きにおいて必須となる複雑な親族関係図の作成を支援するシステム。戸籍データ等の入力に基づき、自動的かつ正確に相続図を生成するロジックが含まれる。
 - ビジネス貢献: 信託銀行の主力業務である「遺言信託」「遺産整理業務」の効率化とミス防止に直結。高齢化社会で急増する相続ニーズに対し、高品質かつ迅速なサービスを提供

するためのコア技術であり、他行に対する業務品質上の差別化要因となっている⁶。

2. 健康資産管理装置 (Health Asset Management Device) (JP7159380B2)

- 概要: 健康データ(バイタルデータ等)と金融資産データを統合管理する仕組み。健康状態に応じた資産運用のシミュレーションや、保険商品の提案ロジックが含まれると推測される。
- ビジネス貢献: 「人生100年時代」に向けた、健康寿命と資産寿命を連動させたコンサルティングサービスの基盤技術。金融資産だけでなく、ヘルスケアデータも「資産」として捉える信託銀行ならではのアプローチであり、「Well-being」への貢献を掲げる経営戦略と合致する⁶。

3. 議決権集計システム (Vote Right Totalizing System) (CN101013513B / JP特許群)

- 概要: 株主総会における議決権行使の結果を正確かつ迅速に集計するシステム。スマートフォンやWeb経由での行使を含むマルチチャネルな集計処理を効率化。
- ビジネス貢献: 証券代行業務 (Stock Transfer Agency Services) における国内トップクラスのシェア (管理株主数No.1) を支える基盤技術。正確性が命である業務において、システムによる裏付けを持つことは競争優位の源泉となる³。

商標・ブランド保護

「SuMi TRUST」ブランドの統一以降、ロゴやブランド名称に関する商標権の管理を徹底しています。特に、デジタル領域での新サービス(例: 「Alterna」「JADAT」関連)についても、商標出願を通じてブランド価値の毀損を防ぐ「守りの知財戦略」を展開しています。

(3) サービスビジネスとの連動 (Service Integration)

知財や技術は、単独で存在するのではなく、SuMi TRUSTの「手数料ビジネス (Fee Business)」に深く組み込まれています。

- 資産管理ビジネス (Asset Administration):
 - カストディ業務において、ブロックチェーン技術 (JADAT) を活用することで、従来の有価証券だけでなく、暗号資産やNFTといった「新しい資産クラス」の管理受託が可能になります。これは、管理資産残高 (Assets under Custody/Administration) の拡大に直接寄与し、信託報酬の増加につながります³。
- 不動産ビジネス (Real Estate):
 - デジタル証券化技術 (Alterna Trust) により、これまで数十億円単位でしか取引できなかった大型不動産を小口化し、個人富裕層向けに販売することが可能になりました。これにより、不動産仲介手数料だけでなく、組成・管理手数料という新たな収益源 (Recurring Revenue) を創出しています³。
- 証券代行ビジネス (Stock Transfer Agency):
 - 「株主パスポート (Shareholder Passport)」構想など、株主と企業をつなぐプラットフォームを進めています。特許化された議決権集計技術やデータ分析技術は、発行体企業に対するコンサルティング (IR/SR支援) の高付加価値化に貢献しています²⁰。

オープンイノベーションとエコシステム

SuMi TRUSTは、自前主義にこだわらず、各領域のトッププレイヤーやアカデミアと戦略的に提携することで、技術獲得と社会実装を加速させています。

提携・M&Aリスト(Strategic Partnerships & M&A)

【表3】主要な提携・出資案件と戦略的狙い

パートナー企業・機関	提携・投資内容	戦略的狙い・ビジネス貢献	引用元
株式会社ビットバンク (Bitbank)	JADAT (日本デジタルアセットトラスト)の共同設立(SuMi TRUST 15%, Bitbank 85%出資)。	暗号資産取引所の運用ノウハウと信託銀行の信用力の補完関係により、機関投資家向けのデジタルアセットカस्टディ事業を確立する。	5
三井物産デジタル・アセットマネジメント (MDM)	Alternatrust (オルタナ信託)の設立。	MDMが持つデジタル証券プラットフォーム「Alternatrust」と連携し、不動産等のデジタル証券化における信託機能を一手に引き受ける。	2
Starlab Space LLC	商業宇宙ステーション開発への出資。	宇宙関連技術というフロンティア領域へのインパクト投資。将来的な宇宙ビジネスにおける資金循環のハブとなることを目指す。	21
Coalis Capital	グロースステージ・スタートアップ向けファンド「Coalis Fund No. 1」へのLP出資。	未上場企業(特にDeep Tech、AI領域)への資金供給を通じたエコシステム形成と、将来のIPOや事	22

		業承継ニーズの取り込み。	
SBI Investment	「SuMi TRUST Innovation Fund」の運営(CVC)。	2020年から50億円規模で運用。 Fintech、AI、脱炭素関連のスタートアップへの投資と協業模索。	23

政府・公的機関・アカデミアとの連携 (Academia & Government)

SuMi TRUSTは、特にブロックチェーンや環境技術の「信頼性評価」において、アカデミアとの深い連携を行っています。

- **東京大学 (University of Tokyo):**
 - **ブロックチェーンイノベーション寄付講座:** 2018年から継続的に実施。ブロックチェーンの社会実装、法制度、経済モデル(トークンエコノミー)に関する研究を支援し、学生起業家の育成にも寄与。「社会実装」「研究開発」「人材開発」の3本柱で活動¹⁰。
 - **"Co-JUNKAN" プラットフォーム研究:** 東京大学未来ビジョン研究センターとの共同研究。脱炭素社会(Beyond Zero Carbon)の実現に向けた技術・社会システムの構築に参画。技術的知見をインパクト評価やサステナブルファイナンスの基準策定に活用²⁵。
- **東北大学 (Tohoku University):**
 - **東北大学共創イニシアティブ (THCI):** 国立大学として初となる民間との共同出資子会社を設立。大学発ベンチャーへの「技術と資金のインテグレーター」として機能し、大学の研究成果の社会実装(スタートアップ創出)を金融・経営面から支援。東北大学のサイエンスパーク構想とも連携¹¹。
- **日本大学 (Nihon University):**
 - **ファミリービジネス研究ユニット:** 事業承継やガバナンスに関する共同研究。同社のプライベートバンキング業務におけるコンサルティング能力の学術的裏付けを強化²⁷。

リスク管理とガバナンス (IP Governance & Security)

デジタルアセットやAIの活用が進む中で、技術的なリスク管理は経営の最重要課題となっています。

サイバーセキュリティ経営宣言 (Cyber Security Management Declaration)

当社グループは「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定し、経営主導での対策を推進しています。

- **経営課題としての認識:** サイバー攻撃を「トップリスク」の一つと定義し、経営会議・取締役会で定期的に議論・検証を実施。サイバーセキュリティをコストではなく「投資」と位置づけています。

- 体制: 専門組織「SuMiTRUST-CSIRT」を設置し、24時間365日の監視体制(SOC)を構築。金融ISACやJPCERT/CCなどの外部機関とも連携し、脅威情報の共有を図っています。
- サプライチェーン管理: 委託先や海外拠点を含めたセキュリティレベルのモニタリングを実施し、サプライチェーン全体での防御態勢を強化しています²⁹。

AIガバナンス (AI Governance Policy)

AIのブラックボックス化や倫理的リスクに対応するため、「三井住友トラストグループ AIポリシー」を策定・公開しています。

- 基本原則:
 1. 人間中心 (**Human-Centered**): AIは人間の能力を拡張し、幸福 (Well-being) を追求するために使用されるべきとする。
 2. 公平性 (**Fairness**): AIによる差別や偏見 (バイアス) を排除する。
 3. 透明性・説明責任 (**Transparency & Accountability**): AIの判断プロセスの検証可能性を確保し、ステークホルダーへの説明責任を果たす。
- ガバナンス体制: 取締役会の監督下で、既存のリスク管理体系と調和したAIガバナンス体制を構築。AI利用に伴うリスク(誤情報、バイアス、権利侵害)を管理し、健全な導入を促進しています³¹。

知的財産ガバナンス

特許侵害リスクへの対応として、他社の特許権を尊重する方針を明記しており、製品・サービスの開発段階でのクリアランス調査を徹底しています。また、グループ行動規範 (Code of Conduct) において「知的財産権の保護」を明記し、社員教育を通じてコンプライアンス意識を徹底しています³³。

競合ベンチマーク (技術・財務比較)

ここでは、日本のメガバンクグループであり、同様に信託機能を持つ三菱UFJフィナンシャル・グループ (MUFG) との比較を行います。特にデジタルアセット領域での戦略の違いが鮮明です。

【表4】競合他社 (MUFG) との技術戦略比較

比較項目	三井住友トラスト (SuMi TRUST)	三菱UFJ (MUFG)	戦略的示唆 (Strategic Implications)
デジタルアセット戦略	機能特化・パートナーシップ型 JADAT (カストディ)、Alterna (小口化信	プラットフォーム・標準化型 「Progmatt」を立ち上げ、業界横断的な発	MUFGは市場のインフラ (OS) を握る戦略に対し、SuMi TRUSTは信託銀行としての「高度な実務機能

	託)など、個別機能ごとにベストなパートナー(Bitbank, 三井物産)とJVを組成。	行・管理基盤(OS)を提供。他行(SMBC, みずほ等)も巻き込んだコンソーシアムを主導。	(アプリ)」の提供に注力している。Progmatt上での信託受託者としての役割も視野に入れている可能性がある。
システム投資額	非開示(実質経費として約 572億円/年) 信託・資産管理に特化した効率的な投資。	約 3,000億円～4,000億円 規模 商業銀行の勘定系を含む巨大な投資規模。	投資規模ではMUFGが圧倒的だが、SuMi TRUSTは領域を絞り込むことで投資対効果(ROI)を高めている。資産管理特化型システム(Aladdin等)への集中が見られる。
特許戦略	ニッチ・専門特化(約 40件) 信託、相続、議決権管理など独自の業務フローを保護。	網羅的・大量出願 Fintech全般において数多くの特許を出願し、ポートフォリオで圧倒。	MUFGは「面」で押さえる戦略、SuMi TRUSTは自社の強みである「点」を深く掘り下げる戦略。
Web3/AIへの姿勢	実利重視 カストディや業務効率化など、収益化が見えやすい領域から着手。	エコシステム形成 ステーブルコインやWeb3基盤など、将来の金融インフラそのものを作ろうとしている。	SuMi TRUSTは、既存の信託ビジネスの延長線上でWeb3技術を活用し、着実に収益化を図る「堅実なイノベーション」を志向している。

結論:

SuMi TRUSTは、MUFGのような全方位的なプラットフォーマーを目指すのではなく、「信託機能のデジタル化」におけるプロフェッショナルとしての地位を確立しようとしています。MUFGが作るインフラ(Progmatt等)の上で、最も信頼できる「カストディアン」や「トラスティ」として機能することで、インフラ競争の勝敗に関わらず収益を確保できるポジションを狙っていると分析できます。

公式ロードマップと未確認情報

技術・サステナビリティロードマップ(Chronological Roadmap)

- **FY2023-2025(現在):**
 - 中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」の完遂。
 - JADATおよびAlterna Trustの事業立ち上げと軌道化。
 - Aladdin導入による資産運用業務の高度化完了。
 - 生成AIの全社実運用開始と業務プロセス変革。
- **FY2026-2029:**
 - デジタルアセット市場の拡大に合わせたカストディ残高の積み上げ。
 - 次期勘定系システムへの移行(想定)。
 - インパクトエクイティ投資(累計5,000億円)の実行と、それを通じた新技術(脱炭素、Deep Tech)の社会実装支援¹³。
- **FY2030:**
 - ROE 10%以上、親会社株主純利益3,000億円以上の達成。
 - 「資金・資産・資本の好循環」の完成形として、デジタルとリアルが融合した新たな信託サービスの確立²。

未確認情報(Not Disclosed / Missing Information)

今回のリサーチにおいて、以下の情報はIR資料や公開データベースから確認できませんでした。

1. 詳細なR&D投資額の内訳: システム関連経費の総額は判明しているが、そのうち「新規技術開発(R&D)」に特化した金額や、AI・ブロックチェーンへの具体的な配分額は非開示。
2. JADATの具体的な稼働開始日と初期顧客: 設立準備中・提携発表の情報はあるが、金融庁のライセンス取得完了日や、具体的なサービス開始日(Day 1)の確定情報は2025年時点の資料では「準備中」「目指す」との表現に留まる箇所がある(※JADAT公式サイト等では「準備株式会社」の表記)。
3. 生成AI導入による具体的な削減効果(定量値): 導入方針や活用事例(プログラミング補助など)は語られているが、「〇〇時間の削減」「〇〇億円のコストダウン」といった完了形の定量成果は、現時点では限定的な開示に留まっている。

引用文献

1. Summary of Financial Results for FY2024, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://www.smtg.jp/english/-/media/tg/english/investors/presentation/E250514.pdf>
2. What is Growth Strategy and Future Prospects of Sumitomo Mitsui Trust Holdings Company?, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://portersfiveforce.com/blogs/growth-strategy/smith>
3. SuMi TRUST IR DAY, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://www.smtg.jp/english/-/media/tg/english/investors/presentation/E250909-1>

[pdf](#)

4. Management Strategy | Company information | SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, 1月 18, 2026にアクセス、https://www.smtg.jp/english/about_us/strategy
5. Sumitomo Mitsui to create digital assets joint venture - Ledger Insights, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://www.ledgerinsights.com/sumitomo-mitsui-to-create-digital-assets-joint-venture/>
6. Sumitomo Mitsui Trust Holdings Patents – Key Insights and Stats, 1月 18, 2026にアクセス、<https://insights.greyb.com/sumitomo-mitsui-trust-holdings-patents/>
7. Valuation of FinTech Innovation Based on Patent Applications - MDPI, 1月 18, 2026にアクセス、<https://www.mdpi.com/2071-1050/12/23/10158>
8. FY2024 IR Presentation, 1月 18, 2026にアクセス、
https://www.mufig.jp/dam/ir/presentation/2024/pdf/slides2503_en.pdf
9. とデジタルアセット取引関連事業者など 12 社が連携し、アンチ・マネー・ローンダリング, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2025/02/0217.pdf>
10. 東京大学「ブロックチェーンイノベーション寄付講座」の設立について - 三井住友フィナンシャルグループ, 1月 18, 2026にアクセス、
https://www.smfg.co.jp/news/pdf/j20181120_02.pdf
11. 東北大学と三井住友信託銀行の 共同出資会社設立について - Tohoku University, 1月 18, 2026にアクセス、
https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv-press20230523_01_web_thci.pdf
12. Investor Meeting on Financial Results for FY2024, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://www.smtg.jp/english/-/media/tg/english/investors/presentation/E250521-3.pdf>
13. 統合報告書 2023 - 三井住友トラストグループ, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://www.smtg.jp/-/media/tg/investors/disclosure/2022/all1.pdf>
14. Initiatives of Technology Based Finance | Providing Solutions | Environment | Sustainability | SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://www.smtg.jp/english/sustainability/environment/solution/tbf>
15. CEO Message (Integrated Report 2025 -Annual Report-) | Integrated Reports / Annual Reports | Reports | Investor Relations | SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://www.smtg.jp/english/investors/report/disclosure/topmessage>
16. Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc. 2024 Integrated Report, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://www.smtg.jp/english/-/media/tg/english/investors/annual/2023/03.pdf>
17. Japan Digital Asset Trust Preparatory Company, inc. - JADAT, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://jadat.com/en>
18. How Does Sumitomo Mitsui Trust Holdings Company Work? – PortersFiveForce.com, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://portersfiveforce.com/blogs/how-it-works/smith>
19. Providing Solutions | Environment | Sustainability | SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://www.smtg.jp/english/sustainability/environment/solution>

20. 事業戦略 - 三井住友トラストグループ, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://www.smtg.jp/-/media/tg/investors/disclosure/2024/18.pdf>
21. Starlab Announces Investment from Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://starlab-space.com/press-releases/starlab-announces-investment-from-sumitomo-mitsui-trust-bank-limited/>
22. Participation in Japan's First Dedicated Fund Making Majority Investments in Growth-Stage Startups | Sumitomo Corporation in Europe, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://www.sumitomocorp.com/en/europe/news/release/2025/group/20430>
23. Open Innovation | SBI Investment Co., Ltd., 1月 18, 2026にアクセス、
<https://www.sbinvestment.co.jp/en/features/open-innovation/>
24. 東京大学ブロックチェーンイノベーション寄付講座, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://www.blockchain.t.u-tokyo.ac.jp/>
25. 東京大学未来ビジョン研究センターとの共同研究の開始について -「ビヨンド・“ゼロカーボン” - 三井住友信託銀行, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://www.smtb.jp/-/media/tb/about/corporate/release/pdf/220920-2.pdf>
26. Full-Fledged Launch of Tohoku University Science Park Concept, 1月 18, 2026にアクセス、
https://www.mitsuifudosan.co.jp/english/corporate/news/2024/0426_01/download/20240426_01.pdf
27. 三井住友信託銀行「ファミリービジネス研究ユニット」において本学部教授2名が共同研究を開始しました | 日本大学商学部, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://www.bus.nihon-u.ac.jp/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%AE%E3%83%95%E3%82%A1%E3%83%9F%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%83%93%E3%82%B8%E3%83%8D%E3%82%B9%E3%82%92%E3%83%86%E3%83%BC%E3%83%9E%E3%81%A8%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%8C%E6%97%A5%E6%9C%AC/>
28. ファミリービジネスに関する共同研究の開始について - 三井住友信託銀行, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://www.smtb.jp/-/media/tb/about/corporate/release/pdf/230424.pdf>
29. サイバーセキュリティ経営宣言 - 三井住友トラストグループ, 1月 18, 2026にアクセス、
https://www.smtg.jp/-/media/tg/about_us/management/risk/pdf/CSMD.pdf
30. Cyber Security Management Declaration, 1月 18, 2026にアクセス、
https://www.smtg.jp/english/-/media/tg/english/about_us/management/risk/pdf/CSMD.pdf
31. Sumitomo Mitsui Trust Group AI Policy, 1月 18, 2026にアクセス、
https://www.smtg.jp/english/-/media/tg/english/sustainability/management/pdf/E_ai-policy.pdf
32. 経営戦略 - 三井住友トラストグループ, 1月 18, 2026にアクセス、
https://www.smtg.jp/about_us/strategy
33. Integrated Report 2025, 1月 18, 2026にアクセス、
<https://sfc.jp/english/ir/library/pdf/ar2025eng.pdf>
34. 「サイバーセキュリティ経営宣言」の策定について - 三井住友フィナンシャルグループ, 1月 18, 2026にアクセス、
https://www.smfg.co.jp/news/pdf/j20180319_01.pdf